

研究紀要第2号の発刊にあたって

北海道公民教育学会

会長 堂徳将人
(北海商科大学 学長)

本会は2022年6月に北海道の公民教育の改善・充実に寄与するプラットフォームの創造を目指して、会員が集い産声を上げた新しい学会です。

設立の趣旨は学会のHPにも掲載していますが、激変する社会に生きる子どもたちがウェルビーイングな社会の主體的な形成者として育つ協働の場の構築を目指して、4つの基本的な考えを掲げていました。その詳細はHPにてご覧をいただければと思いますが、概要は次の通りです。

1つは、成年年齢・選挙権年齢の引き下げに応じて「社会の形成者としての資質・能力の育成」をどう図るかです。

2つは、激変する社会における「公民像の究明」であり、何ができるようになるかを視座に置いた「新しい学び」の探究です。

3つは、「社会に開かれた教育課程」を理念とする新教育課程における「公共」と他の教科科目および社会との関連、小中学校社会科との連携など、「縦横の協働」の構築です。

4つは、少子高齢化、人口減少等の全国的な先進地であり、持続可能な地域づくりの実験場ともいえる「北海道の特性」を踏まえ、「国家・社会の形成者」をいかに育むかの検証です。

こうした課題に応えるために本会は、今日求められる「公民」像を探り、新科目「公共」をはじめとする新科目を考察し、北海道の公民教育研究のこれまでの研究と研修を受け継ぎながら、「学術的な知見」と「学際的な視野」に立って公民教育を再考し、「理論と実践の往還」を通して「会員相互に研鑽」し合い、公民教育研究の明日を拓く「協働」の場を創出して参ります。

本研究紀要には昨年度に発刊された創刊号(2022年12月)に続き、研究大会での講演の記録、シンポジウムや自由発表を納めるとともに、新たに会員からの投稿による研究論文や実践報告などが掲載されました。編纂に当たられた関係の会員各位にお礼を申し上げますとともに、多くの皆さまにご覧いただけることを願っております。

本研究紀要が北海道における公民教育の研究と実践の成果を綴り、新時代の公民教育を拓く、会員の情報交流の役割を担うことをご期待申し上げまして、巻頭言といたします。



2024年1月